

Ⅲ 各センターの主要・重点事業

第1 横浜市総合リハビリテーションセンター運営事業

リハセンターでは障害児・者の年齢や障害種別等に応じて、関係機関・施設と連携しながら、一人ひとりのニーズに応じた最適なリハビリテーション計画を策定・実施しました。

リハセンターが横浜市の障害児・者リハビリテーションの中核施設として担うべき役割を、将来にわたって的確に実践していくために、引き続きリハセンターの持つさまざまな専門的機能を「総合力」として結集し、質の高い事業を提供できるよう努めました。

1 中途障害対策部門

主に脳血管疾患や事故の後遺症による障害、難病の方を対象に、相談、診療・訓練、社会参加支援、企画開発研究、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。高次脳機能障害の方に対しては、高次脳機能障害支援センターを中心に、関係部署が密接に連携してサービスを実施しました。

<部門全体の重点項目>

- ◇ 入院や通所において、運動負荷試験による目標設定を用いたプログラムや、通所前の体験等の支援プログラムを整備しました。また、看護職員向け研修会、障害者支援施設の施設見学会、高次脳機能障害支援者向けセミナー等で、当施設の就労支援サービスの紹介をして、周知に努めました。
- ◇ 高次脳機能障害に関する支援者向け研修では、障害理解への促進を図るため、地域作業所職員にも参加していただくとともに、複数の中途障害者地域活動センターで職員研修を実施しました。また、社会生活に関するプログラムの実施とともに、当事者の立場から高次脳機能障害について自ら発信する機会を研修の場で複数設定し、好評でした。
- ◇ 7月より電子カルテが稼働して、各職種間の情報共有が容易になり、円滑な利用者支援につながりました。また、発達支援部門の小児担当ソーシャルワーカーと合同で、年3回の定期的な事例検討等を含めた研修を実施し、ライフステージに応じた途切れない支援のあり方について、共通基盤を再確認しました。
- ◇ 福祉機器や介護テクノロジーの導入支援、補装具の研究等の行政に関する先進的な調査・研究を行い、結果を学会や報告書等で発表し、事業団ホームページでも公表しています。

(1) 総合相談

- ◇ 成人と小児担当のソーシャルワーカーの合同研修を継続して、ソーシャルワーカーとしての共通基盤を再確認し、相互の役割や強みを深めました。両ソーシャルワーカーが協働した学齢期支援について、職種全体で共有することで、成人期までのシームレスな支援の一端を整理しました。

- ◇ 電子カルテ導入をきっかけに、利用者にとって分かりやすく、利用しやすい視点で相談窓口から受診等に至る流れや、館内での動線について、試行・改善を行いました。引き続き部署間で協力し、より利用しやすい環境となるよう取り組みを継続します。

(実績)

※()内は昨年度

総合相談来所者数(外来・入院・施設利用の調整)	8,303 人	(8,741 人)
関係機関技術援助(成人施設、地域作業所等)	227 回	(226 回)

(2) 横浜市高次脳機能障害支援センター運営事業

- ◇ 高次脳機能障害の家族交流会では、当事者の年代や家族の続柄を考慮して交流の機会を作ること、相互に理解し、安心して話せる場を設定することができました。また、支援者研修においては、社会復帰した高次脳機能障害当事者に体験談を話してもらう機会を設け、当事者性を活かす内容としました。
- ◇ 横浜市更生相談所が事務局を務める「地域リハビリテーション協議会」の小委員会において、高次脳機能障害への対応に関する市内精神科病院を対象としたアンケート調査を実施しました。令和 7 年度はアンケート結果の情報共有や、高次脳機能障害支援に関わる関係機関との連携・協業について検討します。

(実績)

※()内は昨年度

高次脳機能障害者等への相談件数	540 件	(362 件)
-----------------	-------	---------

(3) 診療・入院・訓練

- ◇ 診療を基本とする電子カルテシステムと、その他関連システムを連動させたことで、多職種の連携や各事業間での情報共有の精度が向上しています。また、導入後も運用について多職種で、よりよく使用するために定期的に検討を続けており、利用者へのサービスの質の向上に努めるとともに、業務の効率化を図りました。
- ◇ 薬剤師や看護師等による健康指導やチームによる訪問指導を入院中から行い、ケアマネージャー等の地域支援者と連携することで、退院後の在宅生活の安定にむけて支援しました。また、関係機関との連携時や広報活動時には、リニューアルしたパンフレットを使用し、入院機能について紹介しました。
- ◇ 研究開発部門と連携し、運動負荷試験に基づいた目標設定による脳卒中片麻痺者に対する体力向上プログラムを 4 名に実施し、効果を確認しました。引き続き対象者を拡大し、運動負荷試験による目標設定を用いたプログラムを実施します。

(実績)

※()内は昨年度

診療受診者(理学・作業療法・言語聴覚治療を含む)	28,548 人	(36,581)
病棟 新規入院者数	63 人	(84 人)
月末平均在院者数	5.0 人	(9.7 人)

(4) 社会参加支援

ア 障害者支援施設 (定員 施設入所支援 30 人、自立訓練(機能訓練)36 人)

- ◇ 月初や月半ばの定例入所日以外に、利用希望者・相談担当者と調整して、希望に

沿った日程で受け入れを行いました。人員体制や役割分担の変更、区役所との調整により、タイムリーに入所を受け入れました。

- ◇ 就労準備性の向上や生活リズムを整える等のニーズを持つ利用者に対して、4～6名程度のグループプログラムをセンター内各部門と連携して、3ヶ月週2回1クールで実施し、年間で6グループ実施しました。グループの参加にあたっての体験プログラムも引き続き実施し、利用者の増加につながっています。また、グループ終了後に、個別で通所機能の利用を希望する方も増えています。
- ◇ 社会生活の自立度評価指標（SIM）の実施に向け、SIMマニュアルに基づいた独自マニュアルを作成しました。引き続き支援結果を数値的に示し、令和7年度中にSIMを実施・公表する予定です。

(実績：施設入所支援事業)

※()内は昨年度

継続者	19人(16人)	新規者	21人(34人)	合 計	40人(50人)
-----	----------	-----	----------	-----	----------

(実績：自立訓練(機能訓練)事業)

※()内は昨年度

継続者	27人(25人)	新規者	44人(51人)	合 計	71人(76人)
-----	----------	-----	----------	-----	----------

イ 就労支援施設（定員 30 人）

- ◇ 利用者の業務作業体験の機会を増やす取り組みとして、センター総務部門で1名が実習を行い、令和7年度以降も多くの利用者に機会を提供できるよう振り返りをしました。この他にも、会社でプレゼンをする等目的を明確にした体験的プログラムについて、実務の想定を意識することで、参加者の意欲向上や交流促進になり、利用者同士の関係構築につながりました。
- ◇ 令和7年度より開始する就労選択支援事業と既存の就労定着支援事業の導入について、施設の強みを生かした事業拡大の可能性を検討しました。まだ公開されている情報が少なく、職能評価開発事業で担っていることとの重複も多いため、引き続き情報を収集します。

(実績)

※()内は昨年度

継続者	30人(25人)	新規者	37人(34人)	合 計	67人(59人)
-----	----------	-----	----------	-----	----------

ウ 職能評価開発事業（職能訓練コース：定員 10 人）

- ◇ 在宅の障害者の仕事に対するニーズに応え、地域支援者が多く参加している他部署主催の研修会に複数回参加し、就労支援の流れや当施設の概要・役割の説明を行い、就労支援サービスの周知に努めました。また、例年開催している復職教室の参加者を、当事者と支援者で別々に行う形と、伝える内容を見直しました。
- ◇ 外出が難しい障害者への就労支援として、自宅を訪問する形での職業相談を3件実施しました。介入のタイミングを計って、就労支援員から仕事に向けた準備や流れを利用者に伝えたと、仕事へのモチベーションが向上し、求職活動の開始や自営開業の準備等、就労に向けた動きにつながりました。対象者数が少ないため、他の支援機関ではこのような取り組みは見送られがちで、公的機関として地域の障害者支援に貢献しました。

(実績)

※()内は昨年度

職業相談・職能評価	389 人	(388 人)
職能訓練コース	33 人	(23 人)

(5) 企画開発研究

ア 補装具製作施設

- ◇ リハセンター、各福祉機器支援センターにおいて、補装具等製作事業者連絡会を開催し、補装具クリニック運営担当者、各事業者および更生相談所担当者と運営上必要な情報共有や課題について検討しました。また、事業者からの意見を参考に、補装具製作室の環境整備を行い、感染症等の対策を見直すための意見交換の場としても機能しています。
- ◇ 年 1 回開催される補装具クリニック検討委員会において、事業団内各施設のクリニックの運営状況や課題、補装具制度の改定や製品に関する情報を各施設・部署と共有・意見交換しました。また、更生相談所、相談支援課、地域支援課、研究開発課で構成した、利用者への車椅子等の供給をより円滑にするための検討会を年 3 回開催し、事例をもとにクリニック運営における課題抽出と対策を検討し、業務改善に繋げるとともに、新たに導入した補装具管理システムを円滑に運用するための検討を行いました。
- ◇ 補装具等製作事業者向けの情報媒体「ほそうぐ通信」を年 4 回配信し、補装具費支給基準の改正、補装具の購入等に係る制度情報等を発信し、事業者の技術向上を支援しました。また、機器デモンストレーションにより、車椅子等の製品の最新情報を事業者等に発信しました。

(実績)

※()内は昨年度

補装具クリニック来所者数	2,605 人	(2,691 人)
補装具製作指導	885 件	(838 件)

イ 企画開発研究事業／横浜市障害者・住環境整備事業

- ◇ 企業や特別支援学校と連携して、見守りロボットの会話機能の臨床評価等を行いました。また、横浜市小柴自然公園のインクルーシブ遊具広場整備への技術支援、大学との研究事業として医療的ケアが必要な児童に関する住宅ストレスの調査、進行性疾患に対応した住環境整備評価に向けた事例収集と分析を実施しました。
- ◇ リハ工学関連学会では、福祉用具の共同開発に関して演題発表をしました。介護ロボットの開発・普及に関する事業としては、施設とメーカー側両方からの相談対応、体験展示場等での試用体験、介護施設への介護ロボットの導入支援、介護・障害者施設に対して研修を実施しました。
- ◇ 厚生労働省の事業に参加して、福祉用具の開発人材育成プログラムに関する研究に協力しました。また、横浜市障害者更生相談所が開催する障害福祉支援者研修でも講師を務めました。

(実績)

※()内は昨年度

福祉機器の臨床評価	2 件	(1 件)
民間企業との共同開発	3 件	(4 件)
臨床工学サービス取扱件数	493 件	(513 件)

(6) 地域サービス

ア 地域・在宅巡回事業／横浜市福祉機器センター運営事業

- ◇ 地域の診療所に対して在宅リハビリテーション事業の広報及び連携をしました。
福祉機器支援センターの展示施設においては、支援者向けの在宅リハビリテーション事業の説明会を複数回実施し、延べ 32 事業所の参加がありました。また、難病者支援の広報資料として「スマホ・タブレットの活用」と「文字盤の活用」を作成し、コミュニケーション支援の一助としました。
- ◇ 地域の障害者支援施設に職員を派遣し、入所者の加齢に伴う機能低下の予防や介助方法に対して支援を行いました。また、地域の放課後デイサービス等では、おもちゃ作り支援を通して利用者の家庭での遊びの充実や、他事業所との連携を図りました。港南センターとは、発達障害児の訪問リハビリテーションを実施している事業所との交流会を開催しました。
- ◇ 市内 18 ヶ所の内 12 ヶ所の中途障害者地域活動センターに、ソーシャルワーカー、作業療法士、理学療法士を派遣し、心身機能、生活活動、社会参加の評価のもと、活動内容・姿勢、歩行、身体管理等の日中活動について、施設利用者 56 名分のアドバイスを実施しました。また、高次脳機能障害者支援センター専門相談に、作業療法士が同行し、多角的に利用者を支援しました。その他にも、区の保健師と一緒に中途障害者地域活動センターの連絡会に参加し、利用者の個別支援計画書の作成について助言しました。

(実績)

※()内は昨年度

評価訪問	1,211 人	(1,260 人)
訪問指導	4,208 人	(4,187 人)
福祉機器等に関する相談	6,773 件	(8,247 件)
在宅リハビリテーション評価訪問	713 人	(746 人)

2 発達障害対策部門

発達障害児を対象に、港北区に在住する小学生までの児童を対象とした「地域療育センター機能」と、横浜市全域の難聴児及び中学生以上を対象とした「中核センター機能」を持つ部門として、相談、診療・訓練、集団療育、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。

<部門全体の重点項目>

- ◇ 児童発達支援事業所「ほっぷ新横浜」を5月に開所し、難聴児療育の体制を拡充しました。これにより、従来の児童発達支援センター難聴部門では0～3歳児、ほっぷ新横浜では4～5歳児の療育を担当しています。療育の連続性を鑑み、両施設一体となって、難聴児への療育に取り組みました。
- ◇ 一次支援を本格稼働させ、ひろば事業については、横浜市が実施したアンケートで、高い満足度が示されました。また、繰り返し利用を希望する方も多くいました。二次支援においては、「総合プラン」の作成と面談時の保護者への提示を始めています。
- ◇ 国の令和6年度障害福祉サービス等の報酬改定において、福祉型・医療型児童発達支援事業が一元化されたことにより、改めて療育内容等について検討しました。

(1) 地域療育センター機能

ア 相談

- ◇ 一次支援の「ひろば事業」を利用された方の満足度は高く、繰り返し利用する方が多かった一方、就労家庭で参加が難しい場合もあり、ひろばの開催曜日を増やしたり、個別に対応する等、選択肢を増やしました。

(実績：全科利用申込数)

※()内は昨年度

	幼児		学齢前期		全体数	
リハセンター	603 人	(626 人)	236 人	(216 人)	839 人	(842 人)

イ 診療・訓練

- ◇ 運動発達障害児対象の地域支援強化グループでは、年6回と低頻度であっても複数年利用することで、地域とセンターで児童の状態を共有することができました。年長児対象の就学支援プログラムは、就労している家庭が多く、親子の集団プログラムの参加率が低かったことから、プログラムの内容や頻度を見直し、「就学」に特化した保護者支援プログラムとしての立て直しをしました。
- ◇ 学齢前期の保護者向け集団プログラムは、学校生活での課題が明確になり、情報共有がしやすい7月からの開始とし、心理士により半年で4回延べ24人に実施しました。対象学年を小学校1年生から6年生までと拡大したことで、保護者のニーズに幅広く応えることができました。

(実績)

※()内は昨年度

外来集団療育利用児数	311 人	(360 人)
------------	-------	---------

ウ 集団療育

(7) 児童発達支援（定員 50 人）

- ◇ 就労している保護者をはじめ、民間の児童発達支援事業所や保育所等を併用する家庭が増える中、就学後や成人後の安定した生活の構築に向けた家族への支援に取り組みました。幼児期に保護者が児童を理解し、特性を踏まえた子育て方法を学ぶための保護者支援の場として親子通園に加え、通園の頻度の工夫等、それぞれの家庭にあわせて子育て力を高める支援を実践しました。
- ◇ 通園部門と外来部門でチームとなり、一次・二次支援後のサービスに「つなぎ」のプログラムを運営しました。月 2 回の実施でしたが、令和 7 年度への継続療育についての相談や、保護者同士の繋がりへの導入支援を行い、次年度の利用サービスの選択で不安が高い保護者にとって重要な支援となりました。

(実績：児童発達支援)

※()内は昨年度

継続児	51 人(50 人)	新規児	30 人(34 人)	合 計	81 人(84 人)
-----	------------	-----	------------	-----	------------

(4) 児童発達支援事業所「ぴーす新横浜」（日々定員 12 人）

- ◇ 地域生活を主体とした知的に顕著な遅れがない児童を対象とするため、保育所や幼稚園、民間事業所等と連携しながら児童の状況を保護者と共有し、必要な支援について一緒に考えました。保護者に療育場面に参加してもらい児童対応を実践したり、保護者教室等で児童の先の姿を描きながら課題を整理して、支援の優先順位を確認する等工夫しました。

(実績：児童発達支援事業所(ぴーす新横浜))

※()内は昨年度

継続児	13 人(15 人)	新規児	33 人(33 人)	合 計	46 人(48 人)
-----	------------	-----	------------	-----	------------

エ 地域サービス

- ◇ 児童と家族を支える地域の力を高めることを目的に、港北区の保育所・幼稚園と計 4 回シリーズの共催研修を実施しました。中重度の児童をテーマにした「療育セミナー」では、保育園からの実践報告をいただき、保育と療育の専門性を共有する場として好評でした。その他にも、ボランティア連絡会、主任児童委員研修、施設長会研修で、児童と保護者への支援について考える機会を設けました。

(実績：療育相談)

※()内は昨年度

	回数	人数	センターへの紹介数
0 歳 4 か月	12 回(12 回)	70 人(74 人)	2 人(4 人)
1 歳 6 か月	3 回 (5 回)	4 人(5 人)	3 人(5 人)

(実績：関係機関技術援助・学校支援事業)

※()内は昨年度

関係機関技術援助	115 か所・152 回	(134 か所・220 回)
学校支援事業	9 校・10 回	(14 校・22 回)

(2) 中核センター機能

ア 相 談

- ◇ 初診後のオリエンテーショングループ利用者を対象に、「総合プラン」の作成と面談時の保護者への提示を試行しました。継続支援プランや外来でのフォローアップについて、保護者と共有するツールとしました。

イ 診療・訓練

- ◇ 運動発達障害児を対象とした学齢後期支援として、現在就労している当事者と就労支援課からの2本立てで講義を実施しました。地域療育センターの保護者も参加したことで、本人延べ15人、保護者延べ18人の参加となりました。身体面のメンテナンスと自立に向けた「生活リハ入院」は、夏休みを中心に2人ずつ、2週間で2クール実施し、退院後は、「本人が自ら取り組むことが増えた」等、日常生活への汎化がみられました。いずれのプログラムもリハセンターの持つ中途障害部門の専門性と成人期移行に向けたノウハウ、多職種による協働により実施できました。

ウ 集団療育

(7) 児童発達支援(難聴) (定員24人)

- ◇ 感染症等対策と保護者の利便性の観点から、保護者教室のオンラインによる配信を拡大しました。また、社会福祉協議会のボランティアの活用や職員配置の工夫により、保護者教室開催時等の通園児や一部きょうだい児の保育を拡充しました。

(実績：児童発達支援(難聴))

※()内は昨年度

継続児	22人(26人)	新規児	14人(27人)	合 計	36人(53人)
-----	----------	-----	----------	-----	----------

(4) 児童発達支援事業所「ほっぷ新横浜」 (日々定員10人)

- ◇ 5月に開所し、途中入園の2名を含め4～5歳児16名の難聴児に対し、リハセンターの難聴通園と合同での保護者教室開催等、シームレスな療育を実施しました。

実績：児童発達支援事業所(ほっぷ新横浜)

※継続児：難聴部門から移行

継続児	14人	新規児	2人	合 計	16人
-----	-----	-----	----	-----	-----

エ 地域サービス／企画開発研究

- ◇ 企業や特別支援学校と連携して、簡易型電動車椅子サッカー用フットガードの開発、乗り物遊具の障害児向けの改良を行ったほか、横浜ラポールからのスポーツ環境整備に関する相談や遊具開発の支援、事業団地域療育センターの保護者教室の講師担当、放課後等デイサービスにおける障害児向けのおもちゃ作りの支援等を行いました。また、児童の車椅子クッションに関するパンフレットを作成し、第51回国際福祉機器展で配布しました。

オ 学齢後期支援事業

- ◇ 利用者のニーズや課題に応じた相談支援を、ソーシャルワーカーと心理士で連携して対応し、家族向けのプログラム等、診療以外の支援も再開しながら、限られた診療枠を有効的に活用できるよう検討を行いました。また、市内 4 ヶ所の学齢後期支援事業所とは、横浜市の連絡会を通じて、今後の学齢後期支援事業の方向性について検討していきます。

(実績)

※()内は昨年度

相談申込数	180 件	(171 人)
心理士による相談	24 人	(82 人)
初診実施数	187 人	(147 人)